

## 平成23年8月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年10月14日  
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 エッチ・ケー・エス  
コード番号 7219 URL <http://www.hks-power.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長谷川 浩之

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理部長 (氏名) 石川 敏明

TEL 0544-29-1111

定時株主総会開催予定日 平成23年11月29日

配当支払開始予定日

平成23年11月30日

有価証券報告書提出予定日 平成23年11月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年8月期の連結業績(平成22年9月1日～平成23年8月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年8月期	5,796	4.9	176	295.4	131	—	58	—
22年8月期	5,525	△21.5	44	△75.1	△9	—	△17	—

(注) 包括利益 23年8月期 22百万円 (—%) 22年8月期 △91百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年8月期	12.98	—	0.7	1.4	3.0
22年8月期	△3.74	—	△0.2	△0.1	0.8

(参考) 持分法投資損益 23年8月期 一百万円 22年8月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年8月期	9,218	7,789	84.3	1,790.86
22年8月期	9,468	7,897	83.2	1,714.47

(参考) 自己資本 23年8月期 7,773百万円 22年8月期 7,873百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年8月期	232	△126	△313	1,686
22年8月期	615	△53	△264	1,951

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年8月期	—	0.00	—	10.00	10.00	45	—	0.6
23年8月期	—	0.00	—	10.00	10.00	43	77.0	0.6
24年8月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00			28.4

### 3. 平成24年8月期の連結業績予想(平成23年9月1日～平成24年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,600	△5.3	0	—	0	—	0	—	0.00
通期	6,000	3.5	280	58.9	300	128.5	150	157.8	35.25

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有  
② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年8月期	4,341,000 株	22年8月期	5,022,000 株
② 期末自己株式数	23年8月期	633 株	22年8月期	429,651 株
③ 期中平均株式数	23年8月期	4,479,686 株	22年8月期	4,593,104 株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、34ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年8月期の個別業績(平成22年9月1日～平成23年8月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年8月期	4,843	6.8	151	801.0	156	1,065.4	77	1,310.0
22年8月期	4,535	△20.8	16	△31.8	13	△65.5	5	△92.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年8月期	17.35	—
22年8月期	1.20	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
23年8月期	8,678		7,403		85.3	1,705.78		
22年8月期	8,830		7,452		84.4	1,622.86		

(参考)自己資本 23年8月期 7,403百万円 22年8月期 7,452百万円

2. 平成24年8月期の個別業績予想(平成23年9月1日～平成24年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,200	—	0	—	0	—	0.00
通期	5,100	5.3	330	110.8	180	131.5	42.30

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表および財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づいており、実際の業績は様々な要因により予想数値とは異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については2ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題	6
(4) その他、会社の経営上重要な事項	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	18
(8) 表示方法の変更	18
(9) 追加情報	19
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(リース取引関係)	22
(金融商品関係)	23
(有価証券関係)	27
(デリバティブ取引関係)	28
(退職給付関係)	29
(ストック・オプション等関係)	29
(税効果会計関係)	30
(セグメント情報等)	31
(関連当事者情報)	34
(1株当たり情報)	34
(重要な後発事象)	35
5. 個別財務諸表	36
(1) 貸借対照表	36
(2) 損益計算書	39
(3) 株主資本等変動計算書	41
(4) 継続企業の前提に関する注記	43
(5) 重要な会計方針	43
(6) 会計処理方法の変更	45
(7) 表示方法の変更	45
(8) 個別財務諸表に関する注記事項	46
(貸借対照表関係)	46
(損益計算書関係)	47
(株主資本等変動計算書関係)	47
(リース取引関係)	48
(有価証券関係)	48
(税効果会計関係)	49
(1株当たり情報)	50
(重要な後発事象)	50
6. その他	51
(1) 役員の変動	51
(2) その他	51

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度の日本経済は、中国等新興国を中心とする海外経済の改善や企業収益の回復の兆しが見られたものの、円高とデフレの基調は変わらないまま、平成23年3月11日に発生した東日本大震災によって供給面の制約から突如大幅に縮小し、夏の電力制限も加わり低迷を余儀なくされた1年となりました。

当社が属する自動車業界では、震災でサプライチェーンが寸断され多くの自動車メーカーが一時操業停止に陥り、同時に乗用車の販売台数も前年比で3月63%、4月49%、5月62%と極端に落ち込み、8月でも74%と回復の足取りは重い状況が続いております。

アフターパーツ市場では、もともと若年層の減少やモータースポーツ離れでマーケットの縮小が続いていただけに厳しさが更に増した1年となりました。

このような中、当社グループはCR-Zをはじめハイブリッドカー向けの商品開発に注力し、また新機軸商品として当社商品名「DMR」というドライブレコーダーを発売、加えて既存商材の掘り起こし等販売力強化を図り、新分野である天然ガス自動車事業にも人材を投入し事業化を進めてまいりました。この結果、当連結会計年度における連結売上高は、5,796百万円（前年同期比4.9%増）となりました。

利益面では、営業利益は176百万円（前年同期比295.4%増）、経常利益131百万円（前年同期は9百万円の経常損失）、当期純利益58百万円（前年同期は17百万円の当期純損失）となりました。

#### ②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、欧州のソブリンリスクの行方・米国の景気減速・円高の定着等、不安定要素が多く引き続き厳しい経済環境が予想され、また自動車業界においてはモータースポーツ離れ、エコ・省燃費の流れが一層加速され今後の自動車業界の新しい姿が形成されようとする中であって、アフターパーツ業界の一翼を担う当社といたしましては、時代のニーズにあった商品の開発に注力し自動車ある限りチューニングの楽しさ・面白さを味わえる文化の創造・維持に努力してまいります。

特にスーパーチャージャーやターボチャージャーを使った新たな商品開発や燃料制御系の次世代ECUの開発とその製品化、また音にこだわったマフラーの開発や操舵性だけでなく乗り心地に特徴あるサスペンションの開発等、新たな地平を切り開く開発重視の姿勢で臨んでまいります。

また、新分野であります天然ガス自動車のBi-fuel キットの海外向け販売を新たに開始し、ディーゼルエンジンを天然ガスで動くように改造する事業を拡大してまいります。

以上により、平成24年8月期は、売上高6,000百万円（前期比3.5%増加）、経常利益300百万円（前期比128.5%増加）、当期純利益150百万円（前期比157.8%増加）を予想しております。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ①資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ250百万円減少し、9,218百万円となりました。このうち、流動資産は、前連結会計年度末に比べ8百万円減少し、4,787百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が259百万円増加したことに対し、現金及び預金が180百万円、譲渡性預金の解約により有価証券が100百万円減少したこと等によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ241百万円減少し、4,431百万円となりました。これは主に、減価償却等による有形固定資産の減少額221百万円等によるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ141百万円減少し、1,429百万円となりました。このうち、流動負債は、前連結会計年度末に比べ93百万円減少し、1,063百万円となりました。これは主に、短期借入金の返済による減少額141百万円等によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ48百万円減少し、365百万円となりました。これは主に、長期借入金の減少額48百万円等によるものです。

純資産は、前連結会計年度に比べ108百万円減少し、7,789百万円となりました。これは主に当期純利益58百万円の計上がありました。自己株式の取得額84百万円、剰余金の配当実施額45百万円および為替換算調整勘定の減少額31百万円の減少要因があったこと等によるものです。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、前連結会計年度末比265百万円減少し、1,686百万円となりました。

なお、各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ382百万円減少し、232百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益139百万円および減価償却費376百万円等の増加要因がありましたが、売上債権の増加による資金の減少額265百万円等の減少要因があったことによるものです。

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ72百万円増加し、126百万円となりました。これは主に、設備投資等有形固定資産の取得による支出131百万円等によるものです。

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ49百万円増加し、313百万円となりました。これは借入金の返済による支出183百万円、自己株式の取得による支出84百万円、および配当金の支払額45百万円によるものです。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりです。

	平成21年8月期	平成22年8月期	平成23年8月期
自己資本比率 (%)	80.3	83.2	84.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	18.4	14.3	16.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.9	0.5	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	34.6	73.1	32.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

## (3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題のひとつとして認識し、配当金につきましては、継続的な安定配当を基本とし、業績および配当性向等を総合的に勘案して決定しております。

また、内部留保資金につきましては、長期安定的な経営基盤の確立に向けて、研究開発投資や生産・販売体制の整備および新規事業分野の展開に活用してまいります。

この方針のもと、当期の配当金は1株当たり10円とさせていただきます。

また、次期の配当金は1株当たり10円とさせていただきます。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財務状況および株価等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。当社グループでは、これらのリスクの認識した上で、当該リスクの発生に伴う影響を極力回避するための努力を継続してまいります。

## ①市場における競争

当社グループは、アフターパーツの総合メーカーとしての高いブランド力を背景にした事業を展開しておりますが、個々の製品分野ごとに競合他社が存在しており、厳しい競争にさらされております。また近年は、自動車メーカーがアフターパーツ市場にも積極的な姿勢を示しており、更に競争が激化する可能性があります。当社は、お客様のニーズを敏感にとらえ、魅力ある製品をタイムリーに提供することにより、ブランド力の維持・向上を図っておりますが、これができない場合には、売上高および販売シェアが減少するリスクがあります。また、急激に価格競争が進んだ場合には、利益率の低下を引き起こすリスクがあります。

## ②自動車メーカーの商品戦略

当社グループは、自動車メーカーの販売する自動車に取り付けるパーツの販売を主体とした事業を行っているため、自動車メーカーの展開する商品カテゴリーの変化により、当社グループのユーザー層が変化することがあります。近年は、当社グループの得意とするスポーツカーのカテゴリーが減少し、エコカー・ミニバン・ワゴン・軽自動車が増加したことにより、販売モデルや価格帯が変化し売上高が減少しました。このように、自動車メーカーが商品戦略を急激かつ大規模に変化させた場合、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼすリスクがあります。

## ③地震等自然災害による影響

地震、噴火等の自然災害の発生により、当社グループの生産拠点が損害を受ける可能性があります。当社の生産拠点は富士宮市に集中しているため、予想される東海地震が発生した場合、施設の損害や復旧費用のほかに、生産活動ができなくなることにより事業活動に障害または遅延をきたす可能性があります。大規模または長期間の障害または遅延が発生した場合、当社グループの業績と財務状況に悪影響が及ぶリスクがあります。

## ④為替の変動

当社グループは、海外で販売している商品の大半が日本国内で生産され輸出されております。急激かつ大幅な円高が発生した場合には、海外における価格競争力を失い、当社グループの業績と財務状況に悪影響が及ぶリスクがあります。

## ⑤環境その他の規制

当社グループは、事業活動を行っているそれぞれの国において、安全性、騒音、排気ガス等の環境規制、その他の法規制を受けております。法律の改正により、当社グループの費用負担が大幅に増加するリスクがあります。

## ⑥顧客企業の変化

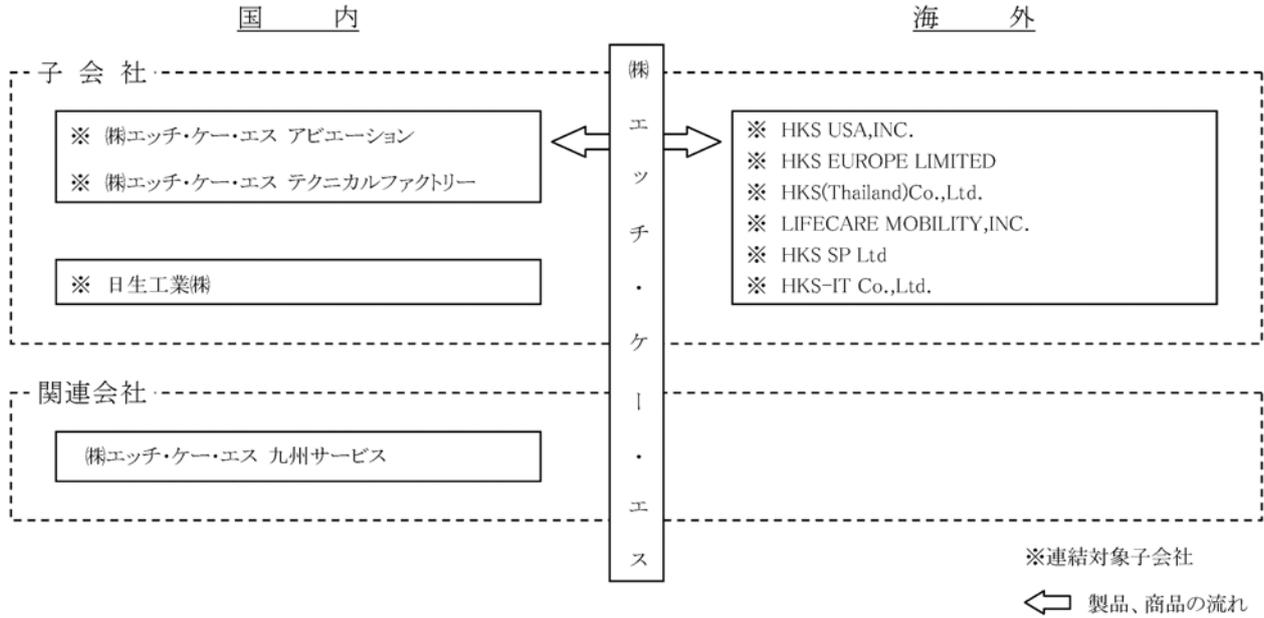
当社グループは、当社グループの営業所を通して販売活動を行っているとともに、量販店に対する販売や自動車メーカーに対しての部品・技術の供給を行っております。これらの自動車メーカーや大手量販店に対する売上は、当社グループが管理できない要因により影響を受けることがあります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、(株)エッチ・ケー・エス（当社）および子会社9社、関連会社1社より構成されており、自動車等の関連部品の製造、販売ならびにエンジンの製造、販売を主な内容とし、さらに各事業に関連する研究およびその他サービス等の事業を展開しております。

当社およびHKS-IT Co., Ltdが製品の製造を行い、国内販売は主として当社、(株)エッチ・ケー・エス テクニカルファクトリーが、海外販売は当社、HKS USA, INC.、HKS EUROPE LIMITEDおよびHKS(Thailand)Co., Ltd. が行っております。また、(株)エッチ・ケー・エス アビエーションは超軽量小型飛行機用エンジンの販売を、日生工業(株)は自動車メーカーの部品の加工を行っております。

以上の企業集団等について図示すると次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「感性に訴える こだわりのもの造りを通じて お客様のライフスタイルを より個性豊かなものに演出する事に 挑戦し続ける。」との企業理念に基づき、次の5項目を経営方針としております。

- ①お客様の立場で行動する。
- ②全ての品質を向上する。
- ③世界的視野で行動する。
- ④市場は自ら創造する。
- ⑤環境との調和を図る。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、収益重視の経営体質を目指しているため、売上高と経常利益を重要な経営指標として位置づけております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

当社は、「アフターパーツ業界ナンバー1」を目指し、その事業基盤をより強固なものにすべく各種施策を展開してまいります。

主な課題および施策は次のとおりであります。

##### ①収益重視の経営体質

得られる売上で、最大の利益を追求することを経営の最重要課題と認識し、生産性の向上と営業費用の低減を進め収益力の向上を目指します。

##### ②海外展開と開発スピード

世界各国のマーケティングを強化し、更に開発スピードの向上を図り、各国のユーザーニーズに合わせた商品をタイムリーに提供できる体制を強化します。

##### ③品質

お客様に信頼される品質保証体制の確立に向け、グループ全体でのISO継続維持および改善を目指します。

#### (4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年8月31日)	当連結会計年度 (平成23年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,268,914	1,088,088
受取手形及び売掛金	736,677	996,029
有価証券	750,000	650,000
製品	1,045,236	961,496
仕掛品	253,365	197,944
原材料及び貯蔵品	482,524	670,519
繰延税金資産	147,962	98,562
その他	123,583	135,803
貸倒引当金	△12,370	△11,094
流動資産合計	4,795,893	4,787,349
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,782,008	3,765,070
減価償却累計額	△2,228,134	△2,312,648
建物及び構築物(純額)	※2 1,553,874	※2 1,452,421
機械装置及び運搬具	4,135,875	4,069,952
減価償却累計額	△3,550,163	△3,602,406
機械装置及び運搬具(純額)	※2 585,711	※2 467,546
土地	※2 1,980,689	※2 1,976,601
建設仮勘定	16,008	7,907
その他	1,877,251	1,913,745
減価償却累計額	△1,767,675	△1,793,512
その他(純額)	※2 109,575	※2 120,233
有形固定資産合計	4,245,859	4,024,709
無形固定資産		
のれん	5,838	3,503
その他	37,137	48,008
無形固定資産合計	42,976	51,511
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 43,123	※1 51,489
長期貸付金	47,692	27,243
繰延税金資産	246,509	235,700
その他	104,965	96,866
貸倒引当金	△58,319	△56,236
投資その他の資産合計	383,971	355,064
固定資産合計	4,672,807	4,431,286
資産合計	9,468,701	9,218,635

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年8月31日)	当連結会計年度 (平成23年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	517,136	527,521
短期借入金	*2 189,832	*2 48,560
未払法人税等	15,685	19,410
賞与引当金	64,618	66,890
その他	370,038	401,037
流動負債合計	1,157,311	1,063,420
固定負債		
長期借入金	*2 128,460	*2 79,900
退職給付引当金	142,855	166,068
役員退職慰労引当金	142,340	115,500
資産除去債務	—	4,130
固定負債合計	413,655	365,598
負債合計	1,570,966	1,429,019
純資産の部		
株主資本		
資本金	878,750	878,750
資本剰余金	963,000	963,000
利益剰余金	6,340,747	6,110,440
自己株式	△158,397	△219
株主資本合計	8,024,100	7,951,970
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△901	2,652
為替換算調整勘定	△149,723	△181,598
その他の包括利益累計額合計	△150,624	△178,945
少数株主持分	24,259	16,591
純資産合計	7,897,734	7,789,616
負債純資産合計	9,468,701	9,218,635

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
売上高	5,525,555	5,796,292
売上原価	※1 3,271,523	※1 3,549,536
売上総利益	2,254,031	2,246,755
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	81,026	88,787
給与手当	804,846	730,728
賞与引当金繰入額	36,851	40,352
退職給付費用	22,908	18,750
役員退職慰労引当金繰入額	9,590	10,500
減価償却費	150,479	133,884
のれん償却額	2,335	2,335
その他	1,101,436	1,045,242
販売費及び一般管理費合計	※1 2,209,474	※1 2,070,581
営業利益	44,556	176,173
営業外収益		
受取利息	4,596	3,757
有価証券利息	2,768	855
受取配当金	1,054	1,265
受取賃貸料	226	—
スクラップ売却益	—	7,330
その他	16,240	12,177
営業外収益合計	24,885	25,386
営業外費用		
支払利息	8,634	7,370
為替差損	64,189	51,258
売上割引	6,333	8,308
その他	153	3,306
営業外費用合計	79,311	70,243
経常利益又は経常損失(△)	△9,868	131,317
特別利益		
固定資産売却益	※2 4,908	※2 10,190
投資有価証券売却益	1,120	—
貸倒引当金戻入額	12,834	3,083
退職給付引当金戻入額	40,445	—
受取保険金	437	—
特別利益合計	59,745	13,274

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
特別損失		
固定資産売却損	※3 97	※3 416
固定資産除却損	※4 2,957	※4 2,637
投資有価証券評価損	2,980	—
割増退職金	35,922	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,960
特別損失合計	41,958	5,013
税金等調整前当期純利益	7,919	139,577
法人税、住民税及び事業税	21,171	31,183
法人税等調整額	5,079	57,137
法人税等合計	26,251	88,321
少数株主損益調整前当期純利益	—	51,255
少数株主損失(△)	△1,116	△6,931
当期純利益又は当期純損失(△)	△17,216	58,187

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	51,255
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	3,553
為替換算調整勘定	—	△32,610
その他の包括利益合計	—	※2 △29,056
包括利益	—	※1 22,199
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	29,866
少数株主に係る包括利益	—	△7,667

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	878,750	878,750
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	878,750	878,750
資本剰余金		
前期末残高	963,000	963,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	963,000	963,000
利益剰余金		
前期末残高	6,403,897	6,340,747
当期変動額		
剰余金の配当	△45,933	△45,923
当期純利益又は当期純損失(△)	△17,216	58,187
自己株式の消却	—	△242,571
当期変動額合計	△63,149	△230,307
当期末残高	6,340,747	6,110,440
自己株式		
前期末残高	△158,074	△158,397
当期変動額		
自己株式の取得	△323	△84,393
自己株式の消却	—	242,571
当期変動額合計	△323	158,178
当期末残高	△158,397	△219
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	8,087,572	8,024,100
当期変動額		
剰余金の配当	△45,933	△45,923
当期純利益又は当期純損失(△)	△17,216	58,187
自己株式の取得	△323	△84,393
当期変動額合計	△63,472	△72,129
当期末残高	8,024,100	7,951,970

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	5,861	△901
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,762	3,553
当期変動額合計	△6,762	3,553
当期末残高	△901	2,652
為替換算調整勘定		
前期末残高	△84,222	△149,723
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△65,501	△31,874
当期変動額合計	△65,501	△31,874
当期末残高	△149,723	△181,598
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△78,361	△150,624
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△72,263	△28,320
当期変動額合計	△72,263	△28,320
当期末残高	△150,624	△178,945
少数株主持分		
前期末残高	26,364	24,259
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,105	△7,667
当期変動額合計	△2,105	△7,667
当期末残高	24,259	16,591
純資産合計		
前期末残高	8,035,575	7,897,734
当期変動額		
剰余金の配当	△45,933	△45,923
当期純利益又は当期純損失（△）	△17,216	58,187
自己株式の取得	△323	△84,393
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△74,368	△35,988
当期変動額合計	△137,841	△108,117
当期末残高	7,897,734	7,789,616

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	7,919	139,577
減価償却費	424,319	376,266
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△15,191	△3,129
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△24,592	2,271
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△107,402	23,213
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	9,590	△26,840
受取利息及び受取配当金	△8,419	△5,878
支払利息	8,634	7,370
為替差損益 (△は益)	33,590	41,544
固定資産除売却損益 (△は益)	△1,853	△7,136
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,120	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	2,980	—
売上債権の増減額 (△は増加)	258,732	△265,939
たな卸資産の増減額 (△は増加)	60,785	△70,854
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△20,615	△19,569
仕入債務の増減額 (△は減少)	121,262	33,397
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△37,367	△7,037
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△44,987	17,706
その他	△70	3,329
小計	666,193	238,291
利息及び配当金の受取額	9,897	5,940
利息の支払額	△8,413	△7,273
法人税等の支払額	△52,238	△30,239
法人税等の還付額	—	25,986
営業活動によるキャッシュ・フロー	615,438	232,705
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△73,215	△52,868
定期預金の払戻による収入	80,638	67,046
有形固定資産の取得による支出	△165,362	△131,250
有形固定資産の売却による収入	7,007	15,276
無形固定資産の取得による支出	—	△25,624
投資有価証券の取得による支出	△1,978	△2,407
投資有価証券の売却による収入	101,320	—
その他	△2,218	3,396
投資活動によるキャッシュ・フロー	△53,809	△126,430
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の返済による支出	△22,900	△103,925
長期借入金の返済による支出	△195,168	△79,232
自己株式の取得による支出	△323	△84,393
配当金の支払額	△45,732	△45,719
財務活動によるキャッシュ・フロー	△264,123	△313,269
現金及び現金同等物に係る換算差額	△56,903	△58,207
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	240,602	△265,202
現金及び現金同等物の期首残高	1,710,669	1,951,271
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,951,271	※1 1,686,069

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 9社 HKS USA, INC. HKS EUROPE LIMITED HKS(Thailand)Co.,Ltd. LIFECARE MOBILITY INC. HKS SP Ltd. HKS-IT Co,Ltd. (株)エッチ・ケー・エス アビエーション 日生工業(株) (株)エッチ・ケー・エス テクニカルファ クトリー	同左
2. 持分法の適用に関する事項	(イ) 持分法適用の非連結子会社数 0社 (ロ) 持分法適用の関連会社数 0社 (ハ) 持分法を適用しない非連結子会社お よび関連会社のうち主要な会社等の名称 (株)エッチ・ケー・エス 九州サービス (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、連結純損益およ び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であ り、かつ全体としても重要性がないた め、持分法の適用から除外しておりま す。	(イ) 持分法適用の非連結子会社数 0社 (ロ) 持分法適用の関連会社数 0社 (ハ) 持分法を適用しない非連結子会社お よび関連会社のうち主要な会社等の名称 同左 (持分法を適用しない理由) 同左
3. 連結子会社の事業年度等 に関する事項	全ての連結子会社の決算日は6月30日 であります。連結財務諸表の作成に当た っては同決算日現在の財務諸表を使用 し、連結決算日との間に生じた重要な取 引は、連結上必要な調整を行っておりま す。	同左
4. 会計処理基準に関する事 項 (1) 重要な資産の評価基準 および評価方法	(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法 (評価差額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は移動平均 法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (ロ) たな卸資産 製品、原材料および仕掛品…主とし て移動平均法による原価法(貸借対照 表価額は収益性の低下に基づく簿価切 下げの方法により算定) 貯蔵品…最終仕入原価法による原価 法(貸借対照表価額は収益性の低下に 基づく簿価切下げの方法により算定)	(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左 (ロ) たな卸資産 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法	<p>(イ) 有形固定資産 親会社および国内子会社は主として定率法（ただし、平成10年9月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法）を採用し、海外子会社は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、建物及び構築物3～50年、機械装置及び運搬具2～15年であります。</p> <p>(ロ) 無形固定資産 ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(イ) 有形固定資産 同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額（適格退職年金解約返戻金控除後）に基づき計上しております。 なお、当連結会計年度において、従来加入しておりました適格退職年金を解約し、解約返戻金を退職給付債務の先払いとして従業員に支給しております。</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産および負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における少数株主持分および為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(6) のれんの償却方法および償却期間</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項</p> <p>6. のれんの償却に関する事項</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>(イ) ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務等</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 主として親会社は、外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の締結時にリスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>5年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(イ) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>5年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

## (7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
<p>(退職給付引当金)</p> <p>退職給付引当金の計上基準については従来原則法を採用していましたが、当連結会計年度に当社が実施した整理解雇に伴い従業員数が著しく減少したこと、および年齢別人員構成のばらつきにより、退職給付債務について合理的な数理計算上の見積りを行うことが困難となったため、当連結会計年度末より簡便法により算定しております。</p> <p>なお、当連結会計年度において、従来加入しておりました適格退職年金を解約しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付引当金戻入額40,445千円を特別利益に計上したため税金等調整前当期純利益は同額増加しております。</p>	<p>-----</p> <p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益および経常利益は245千円、税金等調整前当期純利益は2,205千円減少しております。</p>

## (8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
<p>-----</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1. 前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「スクラップ売却益」は重要性が増したため、当連結会計年度では区分掲記することとしております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「スクラップ売却益」は2,244千円であります。</p> <p>2. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

## (9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
—————	(包括利益の表示に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」および「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」および「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項  
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年8月31日)	当連結会計年度 (平成23年8月31日)																																																				
※1 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 0千円 ※2 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ) 担保に供している資産 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">科目</th> <th style="text-align: right;">工場財団</th> <th style="text-align: right;">その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,148,328千円</td> <td style="text-align: right;">103,260千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">59,127</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,411,546</td> <td style="text-align: right;">107,679</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">2,950</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,621,953千円</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">210,939千円</td> </tr> </tbody> </table> (ロ) 上記に対応する債務 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">科目</th> <th style="text-align: right;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">79,232千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">128,460</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">207,692千円</td> </tr> </tbody> </table>	科目	工場財団	その他	建物及び構築物	1,148,328千円	103,260千円	機械装置及び運搬具	59,127	—	土地	1,411,546	107,679	有形固定資産その他	2,950	—	合計	2,621,953千円	210,939千円	科目	金額	短期借入金	79,232千円	長期借入金	128,460	合計	207,692千円	※1 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 0千円 ※2 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ) 担保に供している資産 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">科目</th> <th style="text-align: right;">工場財団</th> <th style="text-align: right;">その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,098,759千円</td> <td style="text-align: right;">95,624千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">41,273</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,411,546</td> <td style="text-align: right;">107,679</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">1,618</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,553,197千円</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">203,304千円</td> </tr> </tbody> </table> (ロ) 上記に対応する債務 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">科目</th> <th style="text-align: right;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">48,560千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">79,900</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">128,460千円</td> </tr> </tbody> </table>	科目	工場財団	その他	建物及び構築物	1,098,759千円	95,624千円	機械装置及び運搬具	41,273	—	土地	1,411,546	107,679	有形固定資産その他	1,618	—	合計	2,553,197千円	203,304千円	科目	金額	短期借入金	48,560千円	長期借入金	79,900	合計	128,460千円
科目	工場財団	その他																																																			
建物及び構築物	1,148,328千円	103,260千円																																																			
機械装置及び運搬具	59,127	—																																																			
土地	1,411,546	107,679																																																			
有形固定資産その他	2,950	—																																																			
合計	2,621,953千円	210,939千円																																																			
科目	金額																																																				
短期借入金	79,232千円																																																				
長期借入金	128,460																																																				
合計	207,692千円																																																				
科目	工場財団	その他																																																			
建物及び構築物	1,098,759千円	95,624千円																																																			
機械装置及び運搬具	41,273	—																																																			
土地	1,411,546	107,679																																																			
有形固定資産その他	1,618	—																																																			
合計	2,553,197千円	203,304千円																																																			
科目	金額																																																				
短期借入金	48,560千円																																																				
長期借入金	79,900																																																				
合計	128,460千円																																																				

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
※1 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">690,638 千円</div>	※1 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">631,284 千円</div>
※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 4,775千円 有形固定資産その他 132 <hr/> 計 4,908千円	※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 9,991千円 有形固定資産その他 199 <hr/> 計 10,190千円
※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 97千円 <hr/> 計 97千円	※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 415千円 有形固定資産その他 0 <hr/> 計 416千円
※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 1,536千円 機械装置及び運搬具 390 有形固定資産その他 646 その他投資等 383 <hr/> 計 2,957千円	※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 1,359千円 有形固定資産その他 861 ソフトウェア 241 その他投資等 175 <hr/> 計 2,637千円

## (連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	△89,479千円
少数株主に係る包括利益	△2,105
計	△91,584

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△6,762千円
為替換算調整勘定	66,489
計	△73,251

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

## 1. 発行済株式の種類および総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
普通株式	5,022	—	—	5,022

## 2. 自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
普通株式	428	0	—	429

(注) 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加951株であります。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年11月27日 定時株主総会	普通株式	45,933	10	平成21年8月31日	平成21年11月30日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年11月26日 定時株主総会	普通株式	45,923	利益剰余金	10	平成22年8月31日	平成22年11月29日

当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

## 1. 発行済株式の種類および総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
普通株式	5,022	—	681	4,341

(注) 発行済株式総数の減少681千株は、取締役会決議による自己株式の消却によるものであります。

## 2. 自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
普通株式	429	251	681	0

(注) 1. 自己株式の株式数の増加251千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加250千株、単元未満株式の買取による増加1千株であります。

2. 自己株式の株式数の減少681千株は、取締役会決議による自己株式の消却によるものであります。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年11月26日 定時株主総会	普通株式	45,923	10	平成22年8月31日	平成22年11月29日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年11月29日 定時株主総会	普通株式	43,403	利益剰余金	10	平成23年8月31日	平成23年11月30日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
※1. 資金の範囲に含めた現金及び現金同等物の内容ならびにその期末残高の連結貸借対照表科目別の内訳	※1. 資金の範囲に含めた現金及び現金同等物の内容ならびにその期末残高の連結貸借対照表科目別の内訳
現金及び預金 1,268,914千円	現金及び預金 1,088,088千円
有価証券 750,000千円	有価証券 650,000千円
計 2,018,914千円	計 1,738,088千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △67,642千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △52,018千円
現金及び現金同等物 1,951,271千円	現金及び現金同等物 1,686,069千円

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)																
1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年8月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。	1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年8月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置及び 運搬具 (千円)</th> <th style="text-align: center;">有形固定資産 その他 (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">4,500</td> <td style="text-align: right;">12,762</td> <td style="text-align: right;">17,262</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">4,017</td> <td style="text-align: right;">11,818</td> <td style="text-align: right;">15,836</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">482</td> <td style="text-align: right;">943</td> <td style="text-align: right;">1,426</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び 運搬具 (千円)	有形固定資産 その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	4,500	12,762	17,262	減価償却累計額相当額	4,017	11,818	15,836	期末残高相当額	482	943	1,426	注記対象となるリース契約のリース期間が満了したため、該当事項はありません
	機械装置及び 運搬具 (千円)	有形固定資産 その他 (千円)	合計 (千円)														
取得価額相当額	4,500	12,762	17,262														
減価償却累計額相当額	4,017	11,818	15,836														
期末残高相当額	482	943	1,426														
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																
1年内 1,532千円	注記対象となるリース契約のリース期間が満了したため、該当事項はありません																
合計 1,532千円																	
(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額																
支払リース料 5,162千円	支払リース料 1,546千円																
減価償却費相当額 4,782	減価償却費相当額 1,426																
支払利息相当額 131	支払利息相当額 14																
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																

## (金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金は主に銀行借入により調達する方針です。また、資金運用については流動性の高い金融資産で運用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外子会社との取引により生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。有価証券は、短期的な資金運用として保有する譲渡性預金であり、安全性の高い金融商品に限定しており、リスクは僅少であります。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、すべて6ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての売掛金の残高の範囲にあります。借入金は主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後4年であります。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

## ①信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は営業債権について、取引先ごとに与信枠の設定を行い、期日および残高を管理し、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

## ②市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は外貨建ての営業債権について、通貨別別別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として為替予約を利用してヘッジをする方針であります。ただし、現時点では為替予約を行っておりません。投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

## ③資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社は適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

## (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年8月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,268,914	1,268,914	—
(2) 受取手形及び売掛金	736,677	736,677	—
(3) 有価証券	750,000	750,000	—
(4) 投資有価証券	43,123	43,123	—
資産計	2,798,715	2,798,715	—
(1) 支払手形及び買掛金	517,136	517,136	—
(2) 短期借入金	189,832	189,832	—
(3) 長期借入金	128,460	127,609	△850
負債計	835,428	834,577	△850
デリバティブ取引	—	—	—

## (注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

## ・資産

## (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (3) 有価証券

有価証券は3ヶ月以内に満期日が到来する譲渡性預金であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (4) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

## ・負債

## (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (3) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

## ・デリバティブ取引

現在、デリバティブ取引は行っておりません。

## 2. 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,268,914	—	—	—
受取手形及び売掛金	736,677	—	—	—
有価証券	750,000	—	—	—
合計	2,755,591	—	—	—

## (追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日）

## 1. 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金は主に銀行借入により調達する方針です。また、資金運用については流動性の高い金融資産で運用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

### (2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外の顧客との取引は海外子会社との取引を外貨建てから円建てに変更したこともあり概ね円建てで行っておりますが、一部外貨建てで取引を行っている顧客もあり、その取引により生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。有価証券は、短期的な資金運用として保有する譲渡性預金等であり、安全性の高い金融商品に限定しており、リスクは僅少であります。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、すべて6ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。借入金は主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後7年であります。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

#### ①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は営業債権について、取引先ごとに与信枠の設定を行い、期日および残高を管理し、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

#### ②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は外貨建ての営業債権について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として為替予約を利用してヘッジをする方針であります。ただし、現時点では為替予約を行っておりません。投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

#### ③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年8月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,088,088	1,088,088	—
(2) 受取手形及び売掛金	996,029	996,029	—
(3) 有価証券	650,000	650,000	—
(4) 投資有価証券	51,489	51,489	—
資産計	2,785,607	2,785,607	—
(1) 支払手形及び買掛金	527,521	527,521	—
(2) 短期借入金	48,560	48,560	—
(3) 長期借入金	79,900	78,610	△1,289
負債計	655,981	654,692	△1,289
デリバティブ取引	—	—	—

## (注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

## ・資産

## (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (3) 有価証券

有価証券は3ヶ月以内に満期日が到来する譲渡性預金であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (4) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

## ・負債

## (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (3) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

## ・デリバティブ取引

現在、デリバティブ取引は行っておりません。

## 2. 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,088,088	—	—	—
受取手形及び売掛金	996,029	—	—	—
有価証券	650,000	—	—	—
合計	2,734,118	—	—	—

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年8月31日現在)

## 1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	18,496	16,098	2,398
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	18,496	16,098	2,398
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	24,626	29,903	△5,276
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	24,626	29,903	△5,276
	合計	43,123	46,001	△2,878

## 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年9月1日至平成22年8月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	810	610	—
(2) 債券	100,510	510	—
合計	101,320	1,120	—

## 3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について2,980千円(その他有価証券で時価のあるもの2,980千円)減損処理を行っております。なお、減損処理に当たっては、期末における時価が30%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成23年8月31日現在）

## 1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	29,398	22,481	6,916
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	29,398	22,481	6,916
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	22,090	25,927	△3,836
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	22,090	25,927	△3,836
	合計	51,489	48,409	3,080

(注) 譲渡性預金（連結貸借対照表計上額 650,000千円）については、預金と同様の性格を有するものであり、取得価額をもって連結貸借対照表価額としていることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日）  
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)  
該当事項はありません。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度（平成22年8月31日）

当社および国内連結子会社は、従来、確定給付型の適格退職年金制度および退職一時金の制度でありましたが、平成22年8月より適格退職年金制度を廃止し、退職一時金制度のみに変更いたしました。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、当社は当連結会計年度末より退職給付債務の算定に当たり、簡便法に変更しております。

当連結会計年度（平成23年8月31日）

当社および国内連結子会社は、退職一時金制度を採用しております。

## 2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年8月31日)	当連結会計年度 (平成23年8月31日)
(1) 退職給付債務（千円）	△142,855	△166,068
(2) 退職給付引当金（千円）	△142,855	△166,068

## 3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
退職給付費用（千円）	40,905	36,060
(1) 勤務費用（千円）	38,778	36,060
(2) 利息費用（千円）	8,034	—
(3) 期待運用収益（減算）（千円）	△2,576	—
(4) 数理計算上の差異の費用処理額（千円）	△3,330	—

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社および国内連結子会社は、簡便法を採用しており、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を採用しております。

## (ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)																																																																																																																																
<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,434千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">3,088</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">26,286</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">9,584</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">68,272</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">3,828</td></tr> <tr><td>連結上の未実現利益の調整</td><td style="text-align: right;">36,701</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10,034</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">159,231</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△10,624</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">148,607</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">644</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">644</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">147,962</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">21,970千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">57,642</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">47,916</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">2,456</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">9,621</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">237,220</td></tr> <tr><td>連結上の未実現利益の調整</td><td style="text-align: right;">17,439</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">15,468</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">409,736</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△163,226</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">246,509</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">246,509</td></tr> </table>	未払事業税	1,434千円	貸倒引当金	3,088	賞与引当金	26,286	役員退職慰労引当金	9,584	たな卸資産評価損	68,272	一括償却資産	3,828	連結上の未実現利益の調整	36,701	その他	10,034	<hr/>		繰延税金資産小計	159,231	評価性引当額	△10,624	<hr/>		繰延税金資産合計	148,607	未収事業税	644	<hr/>		繰延税金負債合計	644	<hr/>		繰延税金資産の純額	147,962	貸倒引当金	21,970千円	退職給付引当金	57,642	役員退職慰労引当金	47,916	ゴルフ会員権評価損	2,456	減損損失	9,621	繰越欠損金	237,220	連結上の未実現利益の調整	17,439	その他	15,468	<hr/>		繰延税金資産小計	409,736	評価性引当額	△163,226	<hr/>		繰延税金資産合計	246,509	<hr/>		繰延税金資産の純額	246,509	<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,563千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">661</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">27,165</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">1,783</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">30,845</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">2,810</td></tr> <tr><td>連結上の未実現利益の調整</td><td style="text-align: right;">34,290</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,606</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">106,727</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△8,165</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">98,562</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">22,357千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">67,008</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">44,847</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">2,456</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">9,621</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">158,649</td></tr> <tr><td>連結上の未実現利益の調整</td><td style="text-align: right;">17,439</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">16,972</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">339,352</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△102,334</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">237,017</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,316</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,316</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">235,700</td></tr> </table>	未払事業税	1,563千円	貸倒引当金	661	賞与引当金	27,165	役員退職慰労引当金	1,783	たな卸資産評価損	30,845	一括償却資産	2,810	連結上の未実現利益の調整	34,290	その他	7,606	<hr/>		繰延税金資産小計	106,727	評価性引当額	△8,165	<hr/>		繰延税金資産合計	98,562	貸倒引当金	22,357千円	退職給付引当金	67,008	役員退職慰労引当金	44,847	ゴルフ会員権評価損	2,456	減損損失	9,621	繰越欠損金	158,649	連結上の未実現利益の調整	17,439	その他	16,972	<hr/>		繰延税金資産小計	339,352	評価性引当額	△102,334	<hr/>		繰延税金資産合計	237,017	その他有価証券評価差額金	1,316	<hr/>		繰延税金負債合計	1,316	<hr/>		繰延税金資産の純額	235,700
未払事業税	1,434千円																																																																																																																																
貸倒引当金	3,088																																																																																																																																
賞与引当金	26,286																																																																																																																																
役員退職慰労引当金	9,584																																																																																																																																
たな卸資産評価損	68,272																																																																																																																																
一括償却資産	3,828																																																																																																																																
連結上の未実現利益の調整	36,701																																																																																																																																
その他	10,034																																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																																	
繰延税金資産小計	159,231																																																																																																																																
評価性引当額	△10,624																																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																																	
繰延税金資産合計	148,607																																																																																																																																
未収事業税	644																																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																																	
繰延税金負債合計	644																																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																																	
繰延税金資産の純額	147,962																																																																																																																																
貸倒引当金	21,970千円																																																																																																																																
退職給付引当金	57,642																																																																																																																																
役員退職慰労引当金	47,916																																																																																																																																
ゴルフ会員権評価損	2,456																																																																																																																																
減損損失	9,621																																																																																																																																
繰越欠損金	237,220																																																																																																																																
連結上の未実現利益の調整	17,439																																																																																																																																
その他	15,468																																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																																	
繰延税金資産小計	409,736																																																																																																																																
評価性引当額	△163,226																																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																																	
繰延税金資産合計	246,509																																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																																	
繰延税金資産の純額	246,509																																																																																																																																
未払事業税	1,563千円																																																																																																																																
貸倒引当金	661																																																																																																																																
賞与引当金	27,165																																																																																																																																
役員退職慰労引当金	1,783																																																																																																																																
たな卸資産評価損	30,845																																																																																																																																
一括償却資産	2,810																																																																																																																																
連結上の未実現利益の調整	34,290																																																																																																																																
その他	7,606																																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																																	
繰延税金資産小計	106,727																																																																																																																																
評価性引当額	△8,165																																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																																	
繰延税金資産合計	98,562																																																																																																																																
貸倒引当金	22,357千円																																																																																																																																
退職給付引当金	67,008																																																																																																																																
役員退職慰労引当金	44,847																																																																																																																																
ゴルフ会員権評価損	2,456																																																																																																																																
減損損失	9,621																																																																																																																																
繰越欠損金	158,649																																																																																																																																
連結上の未実現利益の調整	17,439																																																																																																																																
その他	16,972																																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																																	
繰延税金資産小計	339,352																																																																																																																																
評価性引当額	△102,334																																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																																	
繰延税金資産合計	237,017																																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	1,316																																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																																	
繰延税金負債合計	1,316																																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																																	
繰延税金資産の純額	235,700																																																																																																																																

前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.35 % (調整)	法定実効税率 40.35 % (調整)
住民税均等割等 151.84	住民税均等割等 15.21
交際費等永久に損金に算入されない項目 29.92	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.79
評価性引当額 159.08	評価性引当額 △39.43
連結子会社との適用税率差異 △33.31	連結子会社との適用税率差異 11.58
その他 △16.38	繰越欠損金の期限切れ 36.07
税効果会計適用後の法人税等の負担率 331.50 %	その他 △2.29
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 63.28 %

(セグメント情報等)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

事業の種類として「自動車等の関連部品事業」および「超軽量小型飛行機事業」に区分しておりますが、当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「自動車等の関連部品事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

## 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

	日本 (千円)	ヨーロッパ (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去または は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高および営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	4,377,767	310,655	670,006	167,126	5,525,555	—	5,525,555
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	648,430	472	5,392	14,971	669,267	(669,267)	—
計	5,026,197	311,128	675,399	182,097	6,194,822	(669,267)	5,525,555
営業費用	4,891,578	301,296	645,636	198,103	6,036,614	(555,615)	5,480,998
営業利益または営業損失(△)	134,619	9,831	29,762	△16,005	158,208	(113,651)	44,556
II 資産	7,847,691	294,821	522,833	206,214	8,871,559	597,141	9,468,701

- (注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域
- (1) ヨーロッパ…イギリス
- (2) 北米 …アメリカ
- (3) アジア …タイ
3. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
- 当連結会計年度 138,005千円
4. 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）および管理部門に係る資産等であります。
- 当連結会計年度 1,493,244千円

## 【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日）

	ヨーロッパ	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	336,517	688,077	724,508	48,444	1,797,547
II 連結売上高（千円）					5,525,555
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	6.1	12.4	13.1	0.9	32.5

- (注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域
- (1) ヨーロッパ …イギリスその他欧州域内諸国
- (2) 北米 …アメリカ
- (3) アジア …東南アジア、東アジア、西アジア
- (4) その他の地域…オセアニア、南アメリカ、アフリカ
3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。
4. ヨーロッパ、北米以外の地域は、従来「その他の地域」として一括掲載しておりましたが、アジア地域の重要性が増したため、当連結会計年度より「アジア」として区分掲記することとしました。
- なお、前連結会計年度の「アジア」は800,893千円（11.4%）、「その他の地域」は72,298千円（1.0%）であります。

## 【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日）

当社グループの報告セグメントは、「自動車等の関連部品事業」のみであり、「その他の事業」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）および「セグメント情報の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

## 【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日）

## 1. 製品およびサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：千円)

日本	ヨーロッパ	北米	アジア	その他の地域	計
4,065,931	279,991	648,645	744,256	57,468	5,796,292

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日）

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日）

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日）

該当事項はありません。

## (関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員および主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 または氏名	所在地	資本金または 出資金	事業の内容 または職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	長谷川 浩之	-	-	当社代表取締役社長	被所有 直接 42.3%	土地・建物の 賃借	土地・建物の 賃借	10,893	-	-

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

一般的取引条件によっております。

2. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員および主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 または氏名	所在地	資本金または 出資金	事業の内容 または職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	長谷川 浩之	-	-	当社代表取締役社長	被所有 直接 44.7%	土地・建物の 賃借	土地・建物の 賃借	10,893	-	-

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

一般的取引条件によっております。

2. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
1株当たり純資産額 1,714円47銭	1株当たり純資産額 1,790円86銭
1株当たり当期純損失金額(△) △3円74銭	1株当たり当期純利益金額 12円98銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額または1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
当期純利益または当期純損失(△)(千円)	△17,216	58,187
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益または当期純損失(△)(千円)	△17,216	58,187
期中平均株式数(千株)	4,593	4,479

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
	<p>当社は平成23年9月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしております。</p> <p>(1) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① 取得する株式の種類 当社普通株式</li> <li>② 取得する株式の総数 100,000株 (上限)</li> <li>③ 取得価額の総額 40,000,000円 (上限)</li> <li>④ 取得の日程 平成23年9月14日～平成24年1月31日</li> </ul> <p>(2) その他 上記による現在の取得状況は、当社普通株式36,000株 (取得価額13,884,000円) であります。</p>

5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年8月31日)	当事業年度 (平成23年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	683,198	614,593
受取手形	63,755	79,300
売掛金	※2 849,392	※2 1,222,155
有価証券	750,000	650,000
製品	767,653	669,374
仕掛品	229,097	169,365
原材料及び貯蔵品	477,709	456,055
前払費用	14,690	13,543
繰延税金資産	96,932	54,043
未収入金	※2 94,181	※2 69,628
立替金	※2 6,149	※2 9,500
その他	※2 22,598	※2 39,885
貸倒引当金	△6,913	△4,238
流動資産合計	4,048,447	4,043,207
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,369,917	2,373,417
減価償却累計額	△1,320,748	△1,382,275
建物(純額)	※1 1,049,169	※1 991,142
構築物	870,673	870,673
減価償却累計額	△567,116	△588,249
構築物(純額)	※1 303,556	※1 282,423
機械及び装置	2,621,758	2,617,261
減価償却累計額	△2,321,940	△2,386,242
機械及び装置(純額)	※1 299,818	※1 231,018
車両運搬具	312,264	315,913
減価償却累計額	△272,273	△285,723
車両運搬具(純額)	39,990	30,189
工具、器具及び備品	1,753,575	1,772,707
減価償却累計額	△1,669,997	△1,700,882
工具、器具及び備品(純額)	※1 83,577	※1 71,824
土地	※1 1,891,442	※1 1,891,442
建設仮勘定	16,938	7,880
その他	916	916
減価償却累計額	△744	△830
その他(純額)	171	85
有形固定資産合計	3,684,666	3,506,007

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年8月31日)	当事業年度 (平成23年8月31日)
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	12,488	31,158
電話加入権	12,571	12,571
その他	6,199	187
<b>無形固定資産合計</b>	<b>31,259</b>	<b>43,917</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	42,381	50,111
関係会社株式	633,472	703,673
長期貸付金	47,692	27,243
関係会社長期貸付金	246,000	236,000
破産更生債権等	13,091	12,791
長期前払費用	40,989	34,718
繰延税金資産	224,705	206,808
その他	36,613	35,295
貸倒引当金	△219,227	△221,119
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>1,065,719</b>	<b>1,085,523</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>4,781,645</b>	<b>4,635,448</b>
<b>資産合計</b>	<b>8,830,093</b>	<b>8,678,656</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	47,576	48,962
買掛金	468,592	431,427
1年内返済予定の長期借入金	※1 72,992	※1 42,840
未払金	97,553	124,597
未払費用	8,776	16,425
未払法人税等	12,623	13,056
未払消費税等	—	14,261
前受金	43,230	1,837
預り金	172,865	170,562
賞与引当金	50,907	55,298
その他	23,266	16,656
<b>流動負債合計</b>	<b>998,385</b>	<b>935,926</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	※1 97,700	※1 54,860
退職給付引当金	142,855	166,068
役員退職慰労引当金	138,390	113,950
資産除去債務	—	4,130
<b>固定負債合計</b>	<b>378,945</b>	<b>339,008</b>
<b>負債合計</b>	<b>1,377,330</b>	<b>1,274,935</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年8月31日)	当事業年度 (平成23年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	878,750	878,750
資本剰余金		
資本準備金	963,000	963,000
資本剰余金合計	963,000	963,000
利益剰余金		
利益準備金	42,187	42,187
その他利益剰余金		
別途積立金	5,539,000	5,539,000
繰越利益剰余金	189,811	△20,943
利益剰余金合計	5,770,998	5,560,243
自己株式	△158,397	△219
株主資本合計	7,454,351	7,401,774
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,588	1,946
評価・換算差額等合計	△1,588	1,946
純資産合計	7,452,762	7,403,720
負債純資産合計	8,830,093	8,678,656

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
売上高	※1 4,535,649	※1 4,843,468
売上原価		
製品期首たな卸高	765,653	767,653
当期製品製造原価	※2 2,795,766	※2 2,960,664
合計	3,561,420	3,728,317
他勘定振替高	※3 30,747	※3 23,776
製品期末たな卸高	767,653	669,374
製品売上原価	2,763,019	3,035,166
売上総利益	1,772,630	1,808,302
販売費及び一般管理費		
販売促進費	31,994	35,644
荷造運搬費	60,177	65,789
広告宣伝費	67,514	74,609
役員報酬	38,483	46,033
給与手当	602,095	537,458
賞与	103,019	121,331
賞与引当金繰入額	34,824	36,817
退職給付費用	20,697	16,544
役員退職慰労引当金繰入額	8,320	9,740
福利厚生費	148,741	136,430
通信交通費	87,373	80,056
減価償却費	121,266	108,795
賃借料	40,816	28,720
試験研究費	179,773	156,507
その他	210,768	202,777
販売費及び一般管理費合計	※2 1,755,865	※2 1,657,256
営業利益	16,764	151,045
営業外収益		
受取利息	※1 5,030	※1 6,698
有価証券利息	2,768	855
受取配当金	※1 21,493	※1 7,315
受取賃貸料	※1 3,810	※1 3,450
受取事務手数料	※1 24,367	※1 28,284
スクラップ売却益	—	6,676
その他	※1 7,742	※1 5,259
営業外収益合計	65,212	58,539
営業外費用		
支払利息	6,131	5,437
為替差損	62,404	45,100
その他	6	2,484
営業外費用合計	68,542	53,022
経常利益	13,434	156,562

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※4 2,556	※4 3,017
投資有価証券売却益	1,120	—
貸倒引当金戻入額	12,502	736
退職給付引当金戻入額	40,445	—
受取保険金	330	—
特別利益合計	56,954	3,754
特別損失		
固定資産売却損	—	※5 79
固定資産除却損	※6 2,858	※6 1,617
投資有価証券評価損	2,980	—
割増退職金	35,922	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,960
特別損失合計	41,761	3,657
税引前当期純利益	28,628	156,659
法人税、住民税及び事業税	11,323	20,525
法人税等調整額	11,790	58,394
法人税等合計	23,114	78,919
当期純利益	5,513	77,740

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	878,750	878,750
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	878,750	878,750
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	963,000	963,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	963,000	963,000
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	963,000	963,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	963,000	963,000
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	42,187	42,187
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	42,187	42,187
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	5,539,000	5,539,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,539,000	5,539,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	230,230	189,811
当期変動額		
剰余金の配当	△45,933	△45,923
当期純利益	5,513	77,740
自己株式の消却	—	△242,571
当期変動額合計	△40,419	△210,754
当期末残高	189,811	△20,943
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	5,811,418	5,770,998
当期変動額		
剰余金の配当	△45,933	△45,923
当期純利益	5,513	77,740
自己株式の消却	—	△242,571

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
当期変動額合計	△40,419	△210,754
当期末残高	5,770,998	5,560,243
自己株式		
前期末残高	△158,074	△158,397
当期変動額		
自己株式の取得	△323	△84,393
自己株式の消却	—	242,571
当期変動額合計	△323	158,178
当期末残高	△158,397	△219
株主資本合計		
前期末残高	7,495,093	7,454,351
当期変動額		
剰余金の配当	△45,933	△45,923
当期純利益	5,513	77,740
自己株式の取得	△323	△84,393
当期変動額合計	△40,742	△52,576
当期末残高	7,454,351	7,401,774
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	5,010	△1,588
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,598	3,535
当期変動額合計	△6,598	3,535
当期末残高	△1,588	1,946
評価・換算差額等合計		
前期末残高	5,010	△1,588
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,598	3,535
当期変動額合計	△6,598	3,535
当期末残高	△1,588	1,946
純資産合計		
前期末残高	7,500,104	7,452,762
当期変動額		
剰余金の配当	△45,933	△45,923
当期純利益	5,513	77,740
自己株式の取得	△323	△84,393
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,598	3,535
当期変動額合計	△47,341	△49,041
当期末残高	7,452,762	7,403,720

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式および関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品、原材料および仕掛品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)	製品、原材料および仕掛品 同左 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法(ただし、平成10年9月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は、建物3~38年、構築物3~50年、機械及び装置2~15年、車両運搬具2~6年、工具、器具及び備品2~20年であります 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 長期前払費用 定額法を採用しております。	有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 長期前払費用 同左
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月 31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額(適格退職年金解約返戻金控除後)に基づき計上しております。 なお、当期において、従来加入しておりました適格退職年金を解約し、解約返戻金を退職給付債務の先払いとして従業員に支給しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務等</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の締結時にリスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

## (6) 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
<p>(退職給付引当金)</p> <p>退職給付引当金の計上基準については従来原則法を採用しておりましたが、当事業年度に当社が実施した整理解雇に伴い従業員数が著しく減少したこと、および年齢別人員構成のばらつきにより、退職給付債務について合理的な数理計算上の見積りを行うことが困難となったため、当事業年度末より簡便法により算定しております。</p> <p>なお、当事業年度において、従来加入しておりました適格退職年金を解約しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付引当金戻入額40,445千円を特別利益に計上したため税引前当期純利益は同額増加しております。</p>	<p>-----</p> <p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益および経常利益は245千円、税引前当期純利益は2,205千円減少しております。</p>

## (7) 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「前受金」は金額的重要性が高まってきたことから当事業年度より区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前事業年度の「前受金」は3,489千円であります。</p>	<p>-----</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「スクラップ売却益」は重要性が増したため、当事業年度では区分掲記することとしております。</p> <p>なお、前事業年度の「スクラップ売却益」は2,042千円であります。</p>

(8) 個別財務諸表に関する注記事項  
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年8月31日)			当事業年度 (平成23年8月31日)		
※1 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。			※1 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。		
(イ) 担保に供している資産			(イ) 担保に供している資産		
科目	工場財団	その他	科目	工場財団	その他
建物	850,655千円	3,843千円	建物	821,032千円	3,608千円
構築物	297,672	—	構築物	277,726	—
機械及び装置	59,127	—	機械及び装置	41,273	—
工具、器具及び備品	2,950	—	工具、器具及び備品	1,618	—
土地	1,411,546	79,725	土地	1,411,546	79,725
合計	2,621,953千円	83,568千円	合計	2,553,197千円	83,333千円
(ロ) 上記に対応する債務			(ロ) 上記に対応する債務		
科目	金額		科目	金額	
1年内返済予定の長期借入金	72,992千円		1年内返済予定の長期借入金	42,840千円	
長期借入金	97,700		長期借入金	54,860	
合計	170,692千円		合計	97,700千円	
※2 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。			※2 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。		
売掛金	345,089千円		売掛金	597,954千円	
その他の資産の合計額	65,972		その他の資産の合計額	62,824	
3 保証債務			3		
下記の会社の金融機関借入金に対して債務保証を行っております。					
HKS USA, INC.	80,332千円				
計	80,332千円				

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれて おります。 売上高 749,556千円 受取配当金 20,453 受取事務手数料 23,540 その他の営業外収益の合計 8,508	※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれて おります。 売上高 890,318千円 受取配当金 6,071 受取事務手数料 27,598 その他の営業外収益の合計 7,498
※2 研究開発費 一般管理費および当期製造 費用に含まれる研究開発費 686,836千円	※2 研究開発費 一般管理費および当期製造 費用に含まれる研究開発費 627,170千円
※3 他勘定振替高は販売促進費他への振替によるもので あります。	※3 他勘定振替高は販売促進費他への振替によるもので あります。
※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 2,436千円 工具、器具及び備品 120 計 2,556千円	※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 2,842千円 工具、器具及び備品 174 計 3,017千円
5 _____	※5 固定資産売却損 車両運搬具 79千円 計 79千円
※6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 1,456千円 構築物 80 機械及び装置 222 車両運搬具 78 工具、器具及び備品 637 長期前払費用 333 投資その他の資産その他 50 計 2,858千円	※6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 395千円 車両運搬具 20 工具、器具及び備品 784 ソフトウェア 241 長期前払費用 175 計 1,617千円

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
普通株式	428	0	—	429

(注) 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加951株であります。

当事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
普通株式	429	251	681	0

(注) 1. 自己株式の株式数の増加251千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加250千株、単元未満株式の買取りによる増加1千株であります。

2. 自己株式の株式数の減少681千株は、取締役会決議による自己株式の消却によるものであります。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)																																
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年8月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">機械及び 装置 (千円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">工具、器 具及び備 品 (千円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">4,500</td> <td style="text-align: right;">12,762</td> <td style="text-align: right;">17,262</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">4,017</td> <td style="text-align: right;">11,818</td> <td style="text-align: right;">15,836</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">482</td> <td style="text-align: right;">943</td> <td style="text-align: right;">1,426</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,532千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,532千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5,162千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,782</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">131</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		機械及び 装置 (千円)	工具、器 具及び備 品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	4,500	12,762	17,262	減価償却累計額相当額	4,017	11,818	15,836	期末残高相当額	482	943	1,426	1年内	1,532千円	合計	1,532千円	支払リース料	5,162千円	減価償却費相当額	4,782	支払利息相当額	131	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年8月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <p>注記対象となるリース契約のリース期間が満了したため、該当事項はありません。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <p>注記対象となるリース契約のリース期間が満了したため、該当事項はありません。</p> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,546千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,426</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 同左</p>	支払リース料	1,546千円	減価償却費相当額	1,426	支払利息相当額	14
	機械及び 装置 (千円)	工具、器 具及び備 品 (千円)	合計 (千円)																														
取得価額相当額	4,500	12,762	17,262																														
減価償却累計額相当額	4,017	11,818	15,836																														
期末残高相当額	482	943	1,426																														
1年内	1,532千円																																
合計	1,532千円																																
支払リース料	5,162千円																																
減価償却費相当額	4,782																																
支払利息相当額	131																																
支払リース料	1,546千円																																
減価償却費相当額	1,426																																
支払利息相当額	14																																

## (有価証券関係)

前事業年度(平成22年8月31日現在)

子会社株式(貸借対照表計上額 633,472千円)および関連会社株式(貸借対照表計上額 0千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため記載しておりません。

当事業年度(平成23年8月31日現在)

子会社株式(貸借対照表計上額 703,673千円)および関連会社株式(貸借対照表計上額 0千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため記載しておりません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)		
1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
(1) 流動の部	(1) 流動の部		
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)		
未払事業税	1,434千円	未払事業税	1,563千円
賞与引当金	20,541	賞与引当金	22,313
役員退職慰労引当金	8,344	役員退職慰労引当金	1,783
たな卸資産評価損	57,327	たな卸資産評価損	19,349
一括償却資産	3,270	一括償却資産	2,753
その他	6,015	その他	6,281
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>96,932千円</u>	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>54,043千円</u>
<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>96,932千円</u>	<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>54,043千円</u>
(2) 固定の部	(2) 固定の部		
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)		
貸倒引当金	89,398千円	貸倒引当金	88,858千円
退職給付引当金	57,642	退職給付引当金	67,008
役員退職慰労引当金	47,495	役員退職慰労引当金	44,195
関係会社株式評価損	16,543	関係会社株式評価損	16,543
ゴルフ会員権評価損	1,699	ゴルフ会員権評価損	1,699
繰越欠損金	189,102	繰越欠損金	117,216
その他	21,055	その他	20,636
<u>繰延税金資産小計</u>	<u>422,937千円</u>	<u>繰延税金資産小計</u>	<u>356,159千円</u>
<u>評価性引当額</u>	<u>△198,232千円</u>	<u>評価性引当額</u>	<u>△148,033千円</u>
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>224,705千円</u>	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>208,125千円</u>
<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>224,705千円</u>	(繰延税金負債)	
		その他有価証券評価差額金	1,316千円
		<u>繰延税金負債合計</u>	<u>1,316千円</u>
		<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>206,808千円</u>
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		
法定実効税率	40.35 %	法定実効税率	40.35 %
(調整)		(調整)	
住民税均等割等	39.55	住民税均等割等	13.09
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.14	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.31
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△28.08	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.64
評価性引当額	23.51	評価性引当額	△32.04
その他	△2.73	繰越欠損金の期限切れ	32.14
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>80.74 %</u>	その他	△2.83
		<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>50.38 %</u>

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
1株当たり純資産額 1,622円86銭	1株当たり純資産額 1,705円78銭
1株当たり当期純利益金額 1円20銭	1株当たり当期純利益金額 17円35銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
当期純利益(千円)	5,513	77,740
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	5,513	77,740
期中平均株式数(千株)	4,593	4,479

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
	<p>当社は平成23年9月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしております。</p> <p>(1)自己株式取得に関する取締役会の決議内容</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>① 取得する株式の種類 当社普通株式</li> <li>② 取得する株式の総数 100,000株(上限)</li> <li>③ 取得価額の総額 40,000,000円(上限)</li> <li>④ 取得の日程 平成23年9月14日～平成24年1月31日</li> </ol> <p>(2)その他 上記による現在の取得状況は、当社普通株式36,000株(取得価額13,884,000円)であります。</p>

## 6. その他

### (1) 役員の異動

#### ①代表取締役の異動

該当事項はありません。

#### ②その他の役員の異動

該当事項はありません。

### (2) その他

該当事項はありません。